

# 文部科学省設計業務委託特記仕様書

## I 業務概要

1. 業務名称 ..... 東北大学（宮古）災害復旧（橋梁等）設計業務 .....
2. 計画施設概要
  - (1) 施設名称 ..... 地震・噴火予知研究観測センター（宮古観測所） .....
  - (2) 敷地の場所 ..... 岩手県宮古市赤前第17地割39番1 .....
  - (3) 施設用途 ..... 学校（大学） .....
3. 履行期限 ..... 令和2年10月30日（金） .....
- ..... ただし、橋梁の仕様決定に必要な測量、基本設計（橋梁予備設計） .....
- ..... 等の成果品は、令和2年8月28日（金）を完了期限とする。 .....
- ..... また、工事発注に必要な実施設計（橋梁等詳細設計）図面・ .....
- ..... 積算等の成果品は、令和2年10月9日（金）を完了期限とする。 .....
4. 設計と条件
  - (1) 敷地の条件
    - a. 敷地の面積 ..... 観測所：560㎡、進入路：170㎡（L=約48m）、 .....
    - ..... 沢幅：L=6～8m（1橋） .....
    - b. 用途地域及び地区の指定 ..... その他の都市施設 .....
  - (2) 施設の条件
    - a. 施設の延べ床面積 ..... — .....
    - b. 主要構造及び階数 ..... — .....
  - (3) 建設の条件  
建設工期 ..... 令和2年10月～令和3年3月 .....
  - (4) 設計と条件  
詳細な設計条件 ..... 別紙による .....

## II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（統一基準）（平成31年版）」による。

1. 特記仕様書の適用
  - (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
  - (2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
  - (3)       印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。
2. 文部科学省設計業務委託特記仕様書における読替等
  - (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。
3. 管理技術者の資格要件  
管理技術者の資格要件は次による。
  - ・建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士
  - ・建築士法（昭和25年法律第202号）による建築設備士
  - 技術士（建設部門「鋼構造及びコンクリート」）の資格を有する者
  - RCCM（総合技術監理部門「建設で鋼構造及びコンクリート」）の資格を有する者
  - 大学又は高等専門学校卒業後、鋼構造及びコンクリート業務経験20年以上の者
  - 高等学校又は専修学校卒業後、鋼構造及びコンクリート業務経験25年以上の者

### ~~4. プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行~~

~~受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。~~

### ~~5. 計画通知における設計者~~

計画通知における設計者は次による。

- ・受注者
- ・発注者

## 6. 業務範囲

### (1) 一般業務

委託した業務内容のうち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

#### ① 基本設計※詳細は別紙による

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 計画通知等に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		・	
(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 基本設計方針の策定及び説明	○	
(5) 基本計画書の作成		○	
(6) 概算工事費の検討		○	
(7) 基本設計内容の説明等		○	

#### ② ~~実施設計（建築）~~

業 務 内 容		委託	対象外業務等
総合（意匠）			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	
構造			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との合せ	・	

(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

㊦~~実施設計（設備）~~

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

④実施設計（土木）※詳細は別紙による

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		○	
(6) 実施設計内容の説明等		○	

## ⑤設計意図の伝達

業 務 内 容	委 託	対象外業務等
(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等	・	
(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等	・	
<p>※遅滞ない設計意図伝達の実施について          設計者が設計意図を遅滞なく伝達することが、工事の生産性向上に資することを十分認識した上で、常に工事の工程を確認し業務を実施すること。工事の工程に合わせて検討、報告等の期限が設定された場合は、これを遵守すること。</p> <p>※ワンデーレスポンス          ワンデーレスポンスとは、工事の受注者等からの質問、協議に対して発注者が、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が可能かについても工事の受注者等と協議を行い、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含んでいる。          本業務受注者は、工事の受注者等からの質問、協議のうち、本業務に関する事項について、発注者が「その日のうち」に何らかの対応が可能な体制を整備するなど、必要な協力をしなければならない。なお、質問、協議の内容により、ワンデーレスポンスの実施において即日の対応が困難な場合は監督職員と協議の上、期限を確認するとともに、これを遵守すること。</p>		

## (2) 追加業務

### ①積算業務

- ①積算数量算出書の作成（数量調書の作成を含む。）
- ①単価作成資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- ①見積徴収及び見積検討資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- ①工事費内訳書の作成（直接工事費の算出までとし、共通費の算出は含まない。  
~~ただし、積み上げによる共通費の算出は含む。）~~

## 7. 業務の実施

### (1) 一般事項

- ① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。
- ② 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。

### ~~(2) 環境保全性能~~

### ~~(3) 環境配慮型プロポーザル方式において実施すべきと判断した技術提案~~

### (4) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。

- ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- ② その他（ .....

### (5) 適用基準類

関係法令のほか、次の基準等による。

- ① 共 通
  - ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（統一基準）（平成 2.5 年版）
  - ・官庁施設の環境保全性基準（統一基準）（平成 2.9 年版）
  - ・国立大学等施設設計指針（平成 2.6 年版）
- ② 建築
  - ・公共建築工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（平成 3.1 年版）
  - ・文部科学省建築工事標準仕様書（特記基準）（平成 3.1 年版）
  - ・公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（平成 3.1 年版）
  - ・文部科学省建築改修工事標準仕様書（特記基準）（平成 3.1 年版）
  - ・建築構造設計指針（平成 2.1 年版）
  - ・公共建築木造工事標準仕様書（統一基準）（平成 2.9 年版）
  - ・建築工事特記仕様書書式・同記載要領（令和 2. 年版）※
- ③ 建築積算
  - ・公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 2.8 年版）
  - ・公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（平成 2.8 年版）
  - ・公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（令和 2. 年版）
  - ・公共建築数量積算基準（統一基準）（平成 2.9 年版）
  - ・公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（建築工事編）（平成 3.0 年版）

- ・公共建築工事見積標準書式(統一基準)(建築工事編) (平成 30 年版)
- ・公共建築工事積算基準等資料 (平成 29 年版)

④ 設備

- ・公共建築工事標準仕様書(統一基準)(電気設備工事編) (平成 28 年版)
- ・文部科学省電気設備工事標準仕様書(特記基準) (平成 28 年版)
- ・公共建築改修工事標準仕様書(統一基準)(電気設備工事編) (平成 28 年版)
- ・公共建築設備工事標準図(統一基準)(電気設備工事編) (平成 28 年版)
- ・文部科学省電気設備工事標準図(特記基準) (平成 28 年版)
- ・文部省電気設備工事設計資料 (平成 28 年版) ※
- ・電気設備工事特記仕様書書式・同記載要領 (平成 28 年版) ※
- ・建築設備耐震設計・施工指針 (2014 年版)
- (国土交通省国土技術政策総合研究所／独立行政法人建築研究所監修)
- ・公共建築工事標準仕様書(統一基準)(機械設備工事編) (平成 28 年版)
- ・文部科学省機械設備工事標準仕様書(特記基準) (平成 28 年版)
- ・公共建築改修工事標準仕様書(統一基準)(機械設備工事編) (平成 28 年版)
- ・公共建築設備工事標準図(統一基準)(機械設備工事編) (平成 28 年版)
- ・文部科学省機械設備工事標準図(特記基準) (平成 28 年版)
- ・文部省機械設備工事設計資料 (平成 28 年版) ※
- ・機械設備工事特記仕様書書式・同記載要領 (平成 28 年版) ※

⑤ 設備積算

- ・公共建築工事積算基準(統一基準) (平成 28 年版)
- ・公共建築工事共通費積算基準(統一基準) (平成 28 年版)
- ・公共建築工事標準単価積算基準(統一基準) (平成 30 年版)
- ・公共建築設備数量積算基準(統一基準) (平成 29 年版)
- ・公共建築工事内訳書標準書式(統一基準)(設備工事編) (平成 30 年版)
- ・公共建築工事見積標準書式(統一基準)(設備工事編) (平成 30 年版)
- ・文部科学省建築工事標準単価積算基準(特記基準) (平成 25 年版)
- ・公共建築工事積算基準等資料 (平成 29 年版)

⑥ 土木

- ① 文部科学省土木工事標準仕様書 (平成 29 年版)
- ② 国土交通省制定土木構造物標準設計

⑦ 土木積算

- ① 文教施設工事積算要領(土木工事) (令和 元 年版)

(6) 参考資料

業務の実施に当たり、参考とする資料は次のものとする。

- ・建築物のライフサイクルコスト(平成 17 年版)  
(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)
- ・建築設備設計・施工上の運用指針(日本建築行政会議編集 (2013 年版))
- ・官庁施設の環境保全性基準
- ・建築工事設計図書作成基準(平成 28 年版)
- ・建築設備工事設計図書作成基準(平成 27 年版)

(7) 適用基準類及び参考資料の貸与

適用基準類及び参考資料のうち※印を付したものは、1 部貸与することができる。

## 8. 成果物及び提出部数等

(1) 基本設計

成 果 物	原図	陽面焼 又は複写	製本形態	摘 要
一般業務 <del>総合</del> ・基本計画説明書 ・基本設計図 仕様概要書 仕上概要表 面積表及び求積図 敷地案内図 配置図 平面図(各階) 断面図 立面図	各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部		A 4 判 折込 A 4 判 折込

<del>基本設計図（主要部詳細）</del> 目録図 ・工事費概算書	各 1 部	( ) 部	ファイル綴	A 4 判	
<del>も．構造</del> ・構造計画説明書 ・構造設計概要書 ・工事費概算書	各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部	ファイル綴	A 4 判 A 4 判 A 4 判	折込 折込
<del>ろ．設備（電気設備）</del> ・電気設備計画説明書 ・電気設備設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部	ファイル綴 ファイル綴	A 3 判 A 3 判 A 4 判 A 4 判	
<del>こ．設備（給排水衛生設備）</del> ・給排水衛生設備計画説明書 ・給排水衛生設備設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部	ファイル綴 ファイル綴	A 3 判 A 3 判 A 4 判 A 4 判	
<del>ろ．設備（空調換気設備）</del> ・空調換気設備計画説明書 ・空調換気設備設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部	ファイル綴 ファイル綴	A 3 判 A 3 判 A 4 判 A 4 判	
<del>ふ．設備（昇降機等）</del> ・昇降機等計画説明書 ・昇降機等設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部	ファイル綴 ファイル綴	A 3 判 A 3 判 A 4 判 A 4 判	
g．土木 ○土木計画説明書 ○土木設計概要書 ○工事費概算書 ○各種技術資料 ○橋梁予備設計	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	( 1 ) 部 ( 1 ) 部 ( 1 ) 部 ( 1 ) 部 ( 1 ) 部		A 4 判	
h．追加業務 ・ ( )	各 1 部	( 1 ) 部			
i．その他 ○各記録書 ・ ( )	各 1 部	( ) 部		A 4 判	
j．電子データ ○ a ～ i までの電子データ (※印を除く)	( 1 ) 部				

(注)：「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を言う。  
 ：「構造」及び「設備」の成果物は、「総合」の成果物の中にも含めることもできる。  
 ：「昇降機等」には、機械式駐車場を含む。  
 ：「計画説明書」には、設計趣旨及び計画概要に関する記載を含む。  
 ：「設計概要書」には、仕様概要及び計画図に関する記載を含む。  
 ：基本設計図は、適宜、追加してもよい。  
 ：成果物は、監督職員の指示により製本し、原図はケース収納とする。

## (2) 実施設計

成 果 物	原図	陽 画 焼 又は複写	製本形態	摘 要
<del>a．総合（意匠）</del>				



火災報知設備図 集中検針設備図 中央監視制御設備図 構内配電線路図 構内通信線路図 テレビ電波障害防除設備図 梁貫通スリーブ計画図 （耐震壁含む） 支障配線迂回図 とりこわしに伴う撤去図 （-----） ・各種計算書 （安全衛生チェックリスト含む） 照明計算書 負荷設備容量算出表 幹線計算書 変圧器容量計算書 短絡電流計算書 電界強度計算書 蓄電池容量計算書 自家発電設備関係計算書 上記以外で必要な計算書 ・工事費概算書 ・計画通知図書※	各 1 部	( __ 1 ) 部	ファイル綴	A 4 判
	各 1 部	( __ 1 ) 部	ファイル綴	A 4 判
	各 1 部	( __ 5 ) 部	ファイル綴	A 4 判 折込
<del>d. 設備（給排水衛生設備）</del> ・給排水衛生設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 機器表 衛生器具設備図 給水設備図 排水設備図 雨水・排水再利用設備図 給湯設備図 消火設備図 ガス設備図 特殊ガス設備図 排水処理設備図 し尿浄化槽設備図 ゴミ処理施設図 さく井設備図 屋外設備図 梁貫通スリーブ計画図 （耐震壁含む） 支障配管迂回図 とりこわしに伴う撤去図 ・各種計算書 （安全衛生チェックリスト含む） 給水量等の算定計算書 受水量等の容量算定計算書 ポンプ類の決定計算書 配管径の決定計算書 ボイラーの出力算定計算書 貯湯槽等の容量算定計算書 防振装置の決定効果計算書 （免震装置保全計画図含む） 上記以外で必要な計算書 ・工事費概算書 ・計画通知図書※	各 1 部	( __ 1 ) 部	トレーシングペーパーによる提出	A 1 判
	各 1 部	( __ 1 ) 部	ファイル綴	A 4 判
	各 1 部	( __ 1 ) 部	ファイル綴	A 4 判
	各 1 部	( __ 5 ) 部	ファイル綴	A 4 判 折込
<del>e. 設備（空調換気設備）</del> ・空気調和設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 機器表	各 1 部	( __ 1 ) 部	トレーシングペーパーによる提出	A 1 判



暖房設備図 空調和設備図 (ダクト詳細図含む) 換気設備図 (ダクト詳細図含む) 自動制御設備図 排煙設備図 冷却水設備図 屋外設備図 梁貫通スリーブ計画図 (耐震壁含む) 支障配管迂回図 とりこわしに伴う撤去図 (-----) ・各種計算書 (安全衛生チェックリスト含む) 熱負荷計算書 送風量算定計算書 水量等算定計算書 換気量算定計算書 機器類容量算定計算書 ポンプ類の決定計算書 配管及びダクト径の決定計算書 装置等の決定計算書 配管用架台及び固定金物 鋼材規格決定計算書 防振装置の決定効果計算書 (免震装置保全計画図含む) 発生及び減衰騒音計算書 上記以外に必要な計算書 ・工事費概算書 ・計画通知図書※	各 1 部	( __ 1 ) 部	ファイル綴	A 4判
<del>f . 設備 (昇降機等設備)</del> ・昇降機設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 基準階平面図・断面図 昇降路平面図・断面図 カゴ意匠図 乗り場正面図 自動制御設備図 昇降機設備図 特殊搬送設備図 とりこわしに伴う撤去図 (-----) (-----) (-----) ・各種計算書 ・工事費概算書 ・計画通知図書※	各 1 部	( __ 1 ) 部	トレーシングペーパーによる提出	A 1判
<del>g . 土木</del> ○土木設計図 [共通] ○特記仕様書 ○敷地案内図 ○配置図 ・ (-----) [仮設工] ○平面図 ○構造詳細図 ※適宜 ・ (-----) [敷地造成及び土工] ・開発地域現況図 ・土地利用計画図 ・排水系統図 ・地質平面図	各 1 部	( 1 ) 部		A 1判

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地質断面図</li> <li>・造成計画図</li> <li>・造成計画断面図</li> <li>・防災施設図</li> <li>・法面保護図</li> <li>・地盤改良図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[道路土工]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平面図</li> <li>・縦断面図</li> <li>・横断面図</li> <li>・標準横断面図</li> <li>・舗装詳細図</li> <li>・道路附属施設詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[広場・歩道舗装]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平面図</li> <li>・縦断面図</li> <li>・横断面図</li> <li>・標準横断面図</li> <li>・舗装詳細図</li> <li>・広場・歩道附属施設詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[排水工]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平面図</li> <li>・縦断面図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[共同溝]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平面図</li> <li>・縦断面図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[法面保護]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平面図</li> <li>○展開図</li> <li>○構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[運動場]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平面図</li> <li>・排水計画図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[環境緑化]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平面図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> </ul> <p>[取りこわし及び舗装補修]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平面図</li> <li>○構造詳細図</li> <li>○ (橋梁詳細設計)</li> <li>○ (被災した橋梁等の撤去図)</li> </ul> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各種計算書</li> <li>流量計算書</li> <li>構造計算書</li> <li>○工事費概算書</li> <li>・計画通知図書※</li> <li>○ (橋梁資料)</li> </ul>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種計算書</li> <li>流量計算書</li> <li>構造計算書</li> <li>○工事費概算書</li> <li>・計画通知図書※</li> <li>○ (橋梁資料)</li> </ul>	各 1 部	( 1 ) 部		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○工事費概算書</li> <li>・計画通知図書※</li> <li>○ (橋梁資料)</li> </ul>	各 1 部	( 1 ) 部		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (橋梁資料)</li> </ul>	各 1 部	( 1 ) 部		
h. 建築積算				
・建築工事積算数量算出書	各 1 部	( 1 ) 部	ファイル綴	A 4 判
・建築工事積算数量調書	各 1 部	( 1 ) 部	ファイル綴	A 4 判
・単価作成資料	各 1 部	( 1 ) 部	ファイル綴	A 4 判
・見積検討資料 (見積書含む)	各 1 部	( 1 ) 部	ファイル綴	A 4 判
・建築工事工事費積算書	各 1 部	( 1 ) 部	ファイル綴	A 4 判

・ ( ) ・ ( )				
i. 電気設備積算 ・ 電気設備工事積算数量算出書 ・ 電気設備工事積算数量調書 ・ 単価作成資料 ・ 見積検討資料（見積書含む） ・ 電気設備工事工事費積算書 ・ ( ) ・ ( )	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	( )部 ( )部 ( )部 ( )部 ( )部	ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
j. 機械設備積算 ・ 機械設備工事積算数量算出書 ・ 機械設備工事積算数量調書 ・ 単価作成資料 ・ 見積検討資料（見積書含む） ・ 機械設備工事工事費積算書 ・ ( ) ・ ( )	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	( )部 ( )部 ( )部 ( )部 ( )部	ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴 ファイル綴	A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判 A 4 判
k. 土木積算 ○ 土木工事積算数量算出書 ○ 土木工事積算数量調書 ○ 単価作成資料 ○ 見積検討資料（見積書含む） ○ 土木工事工事費積算書 ・ ( ) ・ ( )	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	( 1 )部 ( 1 )部 ( 1 )部 ( 1 )部 ( 1 )部		
l. 追加業務 ・ ( ) ・ ( )				
m. その他 ○ 各記録書 ・ ( )	各 1 部	( 1 )部	ファイル綴	A 4 判
n. 電子データ ○ a ～ m までの電子データ （※印は除く）	( 1 )部			

(注)：「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計を言う。

：「構造」の成果物は、総合（意匠）実施設計の成果物の中にも含めることもできる。

：設計図は、適宜、追加・削除してもよい。

：積算数量算出書には、拾い図等を含む。

：成果物は、監督職員の指示により製本し、原図及び白焼き A 1 判は三折りケース収納とする。なお、その他成果物は引き出し式キャビネット入りで納品すること。

## 9. 成果物の体裁等

(1) 実施設計の設計原図には、表題欄に設計業務名、受注者名表示・押印、工事名称、図面名称、縮尺、図面番号及び発注部局表示・押印等の欄を設ける。

(2) 電子データの成果物は下記による。

① 電子媒体

○ C D - R 又は D V D - R

・ ( )

② ファイル形式

実施設計：作成に使用した C A D のデータ様式、J W - C、A D、D X F 及び P D F データ様式。図面以外の資料はエクセル、ワード及び P D F データ様式。

積 算：作成に使用した計算データ様式、エクセル及び P D F データ様式。

追加業務：各種資料等（図面含む）一式は、作成に使用したデータ様式、P D F データ様式、スキャナーにて読み込みのうえ P D F 化したデータ様式。

- ③電子媒体の提出は、別紙１のとおりとする。なお、電子データの成果物に対する共通仕様書に基づく署名又は捺印は、別紙１の措置をもって代えることとする。
- ④提出されたＣＡＤデータは、当該施設に係る工事の請負者に貸与し当該工事における施工図及び完成図の作成に設計業務委託契約要項第８条第１項の規定の範囲で利用することができる。